

## アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

## 足元の中国株式市場と今後の市場環境見通しについて

販売用資料

作成基準日:2015年7月9日

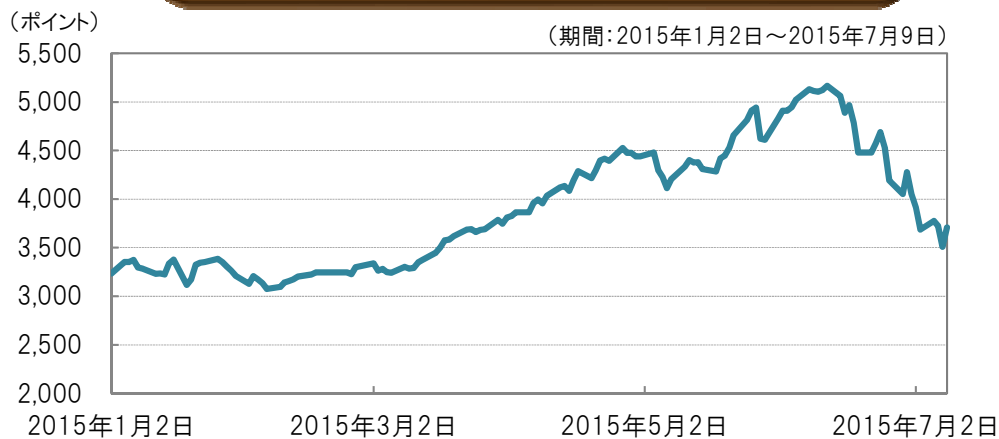
平素は、「アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて本資料では、足元の中国株式市場についてご報告申し上げます。

## 足元の中国株式市場とマーケット全般への影響

中国本土市場の代表的な株価指数である上海総合指数は、2015年6月12日に付けた直近高値から32.1%下落しました(7月8日終値基準)。この急落の要因は、①バリュエーション(投資価値基準)の高騰、②多数のIPO(新規株式公開)による需給悪化懸念、③市場参加者は個人投資家が中心で、最近信用取引が急増していたこと、などが考えられます。この急落を受けて、中国当局は信用取引の規制緩和及びIPOの停止、投資ファンドによる買い支えなど、株価下落を食い止めるための方策をあいついで発表していますが、それほど効果が発揮されていないのが現状です。そして、こうした動きが世界的に投資家の不安心理をあいおり、リスク資産とみなされる株式や新興国の債券、原油などの資源価格が下落し、その一方で先進国債券は上昇しました(米ドルベース)。

なお、7月9日の上海総合指数は前日比+5.8%と反発しています。

## 上海総合指数の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

上海総合指数とは、上海証券取引所が公表している株価指数で、中国(本土)の株式市場の銘柄の値動きを表す指数です。

## 今後の市場環境見通しと運用方針について

上記のように中国株式市場は大幅な下落となりましたが、当ファンドの中国株式の組入比率は12.1%(6月30日現在)であり、同期間(2015年6月12日~7月8日)における当ファンドの基準価額\*は9.6%の下落となりました。

中国株式市場を中心に今後もアジア・オセアニア株式市場の変動性が高い状況が続くことが想定されるものの、域内の金融政策が緩和方向にあることは、株式市場の下支え要因であり、一方的な株価下落基調に転じることも想定し難い状況にあるものと思われれます。

当ファンドでは、基本的な運用方針に沿って、アジア・オセアニア地域の株式・リートに幅広く分散を行い、配当利回りが相対的に高い銘柄群に投資を行っています。

当ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後とも、市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

\*2015年6月15日~7月9日(外国資産の基準価額への評価タイミングを考慮しています)

上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



# アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### 【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 【ファンドの特色】

**特色1 日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等および上場不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。**

- ◆株式等および上場不動産投資信託(リート)を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。
- \*株式等には、預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)等を含みます。
- \*上場不動産投資信託(リート)とは、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券をいいます。
- \*当ファンドは、**中国A株(上海証券取引所、深セン証券取引所上場の人民元建株式)**も投資対象としており、中国A株に投資する場合は、中国のQFII制度にて認可された投資枠を活用します。
- ・QFII(適格外国機関投資家)制度とは、内外の資本取引を自由化していない中国において、中国A株等の人民元建有価証券への外国からの投資を、一定の基準を満たして認可等を受けた機関投資家に認める制度のことです。(2014年12月末現在)
- ・当ファンドで中国A株に投資する場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が認可を受けた投資枠を利用します。
- なお、人民元建有価証券の保有が不可能となった場合には、中国A株への投資は行わないこととなります。

**特色2 好配当銘柄\*1に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。**

- ◆好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチ\*2を活用します。
- ※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。
- \*1好配当銘柄とは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託(リート)のうち、以下の特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。  
「予想配当利回りが相対的に高い」+「財務の健全性が相対的に高い」
- \*2ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ◆ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均\*3を上回るポートフォリオの構築を目指します。
- \*3市場平均とは、MSCIアジア・パシフィック・インデックス(除く日本)の予想配当利回りとなります。
- ◆原則として、為替ヘッジは行いません。
- ◆CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント(S)プライベート・リミテッドからアドバイスを受けます。

CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント(S)プライベート・リミテッドは、シンガポールに拠点を置く資産運用会社です。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市場動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。**

- ◆毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### 収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■投資顧問会社 CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント(S)プライベート・リミテッド

■販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。  
 三菱UFJ国際投信株式会社  
 TEL 0120-759311(フリーダイヤル)  
 受付時間/営業日の9:00~17:00  
 ホームページ <http://www.am.mufig.jp/>





# アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

## ファンドの目的・特色

### 収益分配金に関する留意事項

◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

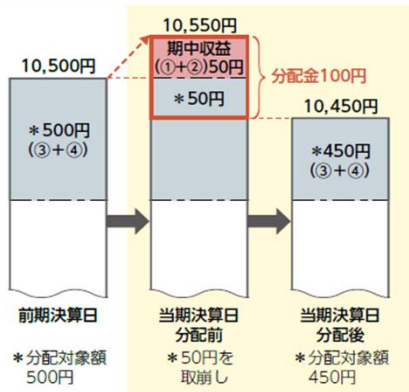
#### 投資信託から分配金が支払われるイメージ



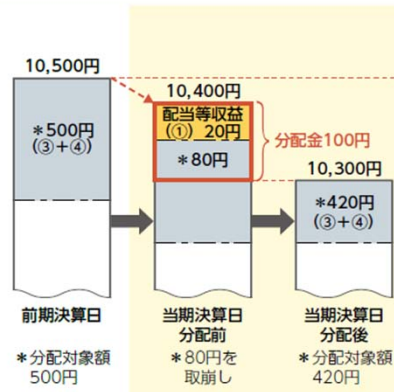
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

##### 前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



##### 前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

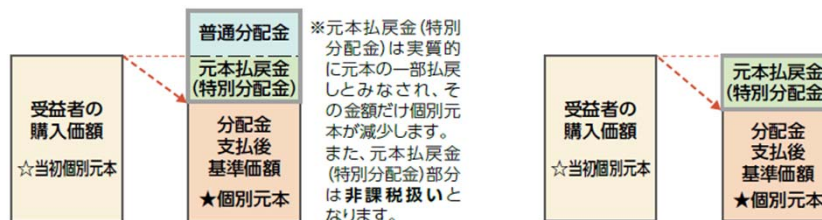
- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



# アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

## 投資リスク

### ●価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- リート価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リーートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

### ●為替変動リスク

当ファンドは、主に日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

### ●信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

### ●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の株式やリートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

### ●カントリー・リスク

株式等およびリーートの発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式等およびリートへの投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意点

●中国A株に投資する場合は、中国のQFII制度を利用して行います。この場合、以下の点にご留意ください。

- QFII制度の投資枠は、その総額や株式、債券などの資産毎の投資配分比率等に制限が設けられています。当ファンドが利用する投資枠は他のファンドと共有されることがあり、その場合にはこのような制限により、当該他のファンドの投資動向等の影響を大きく受ける可能性があります。(2014年12月末現在)
- 中国の国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や、円と中国人民元との交換停止等の措置をとることがあり、予定している信託財産の回金\*が行えない可能性があります。そのような措置が取られた場合、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、当ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することや、委託会社の判断で信託期間を延長することがあります。  
\*回金とは、中国から日本への送金を指します。
- 将来的に、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が課されることになった場合は、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。また、QFIIに対する中国国内の課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈については必ずしも安定していません。
- 人民元建の有価証券の保有が不可能となった場合には、中国A株への投資は行わないこととなります。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がQFIIとしての認可を取消されたこと等により、好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて人民元建の有価証券の保有が不可能となった場合には、同マザーファンドは償還されます。この場合には、同マザーファンドを通じた中国A株への投資は行わないこととなります。
- QFII制度に基づいて、一定の適格要件を満たし、中国の証券市場に投資することについて、中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受け、かつ国家外貨管理局(SAFE)から投資枠の認可を受けたQFIIは、中国A株への投資が可能です。なお、当ファンドで中国A株に投資する場合は、好配当中国A株オープン マザーファンドを通じて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がQFIIとして認可された投資枠および投資配分比率の範囲内で行います。したがって、同マザーファンドにおいて、委託会社が中国A株の売買を受託会社に指図する場合、その発注先は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社1社になり、同社が現地証券会社に取次ぐ形をとります。中国A株の売買に伴う費用は、現地証券会社の手数料、その他の諸費用等に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の取次手数料を加えたものになります。(2014年12月末現在)

## GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。

GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。





# アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

**手続・手数料等** お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■お申込みメモ

### 【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

### 【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額\*を差引いた価額  
\*換金受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

### 【申込について】

- 申込不可日 オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行、メルボルンの銀行、台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

### 【その他】

- 信託期間 平成34年6月10日まで(平成24年7月6日設定)
  - 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回る事となった場合等には、繰上償還されることがあります。
  - 決算日 毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
  - 収益分配 毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
  - 課税関係 販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税上の取扱いは株式投資信託となります。  
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。  
 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ■ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限3.24%(税込)</b> ( <b>上限3.00%(税抜)</b> )がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.2%</b> をかけた額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.674%(税込)</b> ( <b>年率1.550%(税抜)</b> )をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。  ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されてない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。



# アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

**販売会社** お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。